



平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月18日

上場会社名 **ナイス株式会社**

上場取引所 東・名

コード番号 **8089**

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nice.co.jp>)

代表者 取締役社長 平田 恒一郎

問合せ先責任者 取締役管理本部副本部長 長尾 秀司 TEL (045) 521-6161

決算取締役会開催日 平成17年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	258,794	0.4	4,150	6.4	3,606	2.2
16年3月期	259,707	7.0	4,434	0.8	3,686	20.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	4,110	109.5	37.97	37.17	7.7	2.2	1.4
16年3月期	1,961	14.0	17.31	17.27	3.8	2.2	1.4

(注) 持分法投資損益 17年3月期 16百万円 16年3月期 94百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 107,701,167株 16年3月期 111,974,446株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	166,750	54,314	32.6	520.96
16年3月期	167,693	52,293	31.2	479.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 104,217,411株 16年3月期 109,033,023株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	4,612	3,874	6,930	36,046
16年3月期	10,745	181	8,078	34,397

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	128,000	800	100
通期	269,000	3,900	1,900

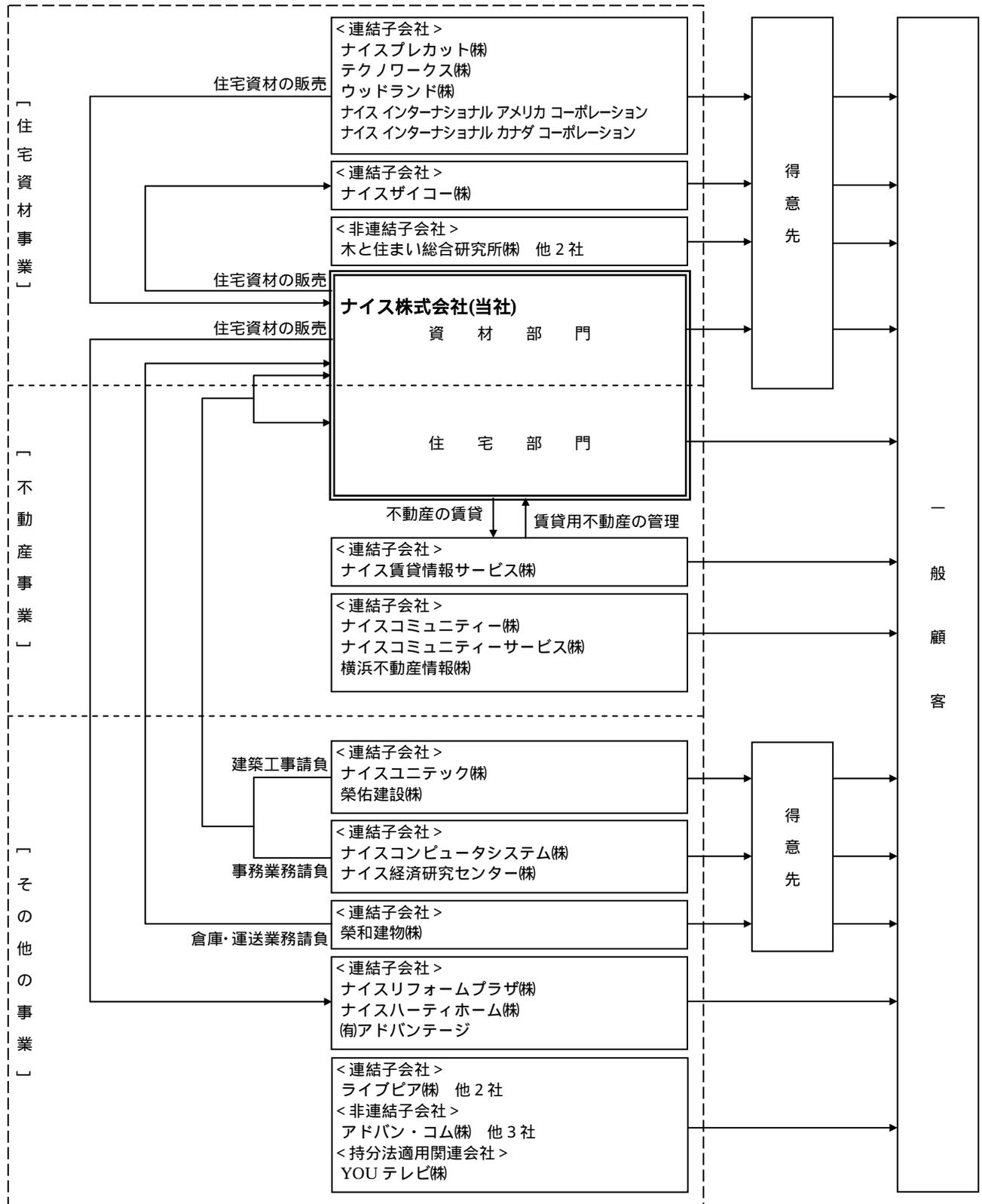
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円23銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、ナイス株式会社（当社）および子会社 28 社、関連会社 1 社より構成されており、住宅資材の販売、不動産の販売・仲介・賃貸・総合管理を主な事業としているほか、これらに付帯する建築工事・サービス業等を営んでおります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		役員の 兼 任 等	関 係 内 容
				所 有 割 合	被 所 有 割 合		
《連結子会社》		百万円		%	%	人	
ナイスプレカット(株)	横 浜 市 区 鶴 見	50	住宅資材事業	100		9	住宅資材の仕入 工場の賃貸
テクノワークス(株)	横 浜 市 区 鶴 見	50	"	55		5	住宅資材の仕入 事務所の賃貸
ナイスザイコー(株)	京 都 市 区 南	100	"	97		6	住宅資材の販売
ウッドランド(株)	横 浜 市 区 鶴 見	10	"	100		5	住宅資材の仕入 事務所の賃貸
ナイス賃貸情報 サービス(株)	横 浜 市 区 鶴 見	50	不動産事業	100		5	賃貸用不動産の賃貸及び管理委託
ナイスコミュニティー(株)	横 浜 市 区 鶴 見	150	"	100		2	事務所の保守管理の委託
ナイスコミュニティー サービス(株)	東 京 都 区 江 東	30	"	100 (100)		2	
横浜不動産情報(株)	横 浜 市 区 西	100	"	70		4	
ナイスユニテック(株)	横 浜 市 区 鶴 見	300	その他の事業	100		5	住宅設備機器等の工事発注 事務所の賃貸
榮 佑 建 設 (株)	横 浜 市 区 鶴 見	100	"	100		6	ツーバイフォー住宅等の工事発注
ナイスコンピュータ システム(株)	横 浜 市 区 鶴 見	60	"	100		5	ソフトウェアの開発委託 事務所の賃貸
ナイス経済研究センター(株)	横 浜 市 区 鶴 見	10	"	100		4	事務業務等の委託 事務所の賃貸
榮 和 建 物 (株)	横 浜 市 区 鶴 見	400	"	100		5	倉庫・運送業務の委託 倉庫の賃貸、資金の貸付
ナイスリフォームプラザ(株)	横 浜 市 区 鶴 見	50	"	100 (100)		5	住宅資材の販売 事務所の賃貸
ナイスハートィホーム(株)	横 浜 市 区 鶴 見	275	"	96.4 (13.5)		6	住宅資材の販売
(有)アドバンテージ	愛 知 県 市 春 日 井	5	"	100 (100)		7	住宅資材の販売 事務所の賃貸
ライブピア(株)	横 浜 市 区 鶴 見	200	"	100		5	店舗の賃貸
アイ・オー・オー(株)	横 浜 市 区 鶴 見	30	"	100 (100)		5	
ナイス インコーポレーティッド	米 国 オレゴン州 ポ ー ト ラ ン ド	千 US\$ 49,500	"	100		7	
ナイス インターナショナル アメリカ コーポレーション	米 国 オレゴン州 ポ ー ト ラ ン ド	千 US\$ 500	住宅資材事業	100 (100)		1	北米産木材等の仕入
ナイス インターナショナル カナダ コーポレーション	カ ナ ダ プリ テ ッ シ ュ コ ン ビ ュ ー バ ル	千 CAN\$ 1,200	"	100 (100)		1	"
《持分法適用関連会社》		百万円					
Y O U テ レ ビ (株)	横 浜 市 区 鶴 見	2,726	その他の事業	26.4		4	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. ナイス インコーポレーティッドは、特定子会社であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社および関連会社はありません。
4. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超える子会社はありません。
5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。
6. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、事業領域を住生活産業に特化し、「お客様の素適な住まいづくりを心を込めて応援する企業」を目指しています。グループの部門を問わず、お客様とは最終消費者の皆様であり、お取引先とは素適な住まいづくりのためのパートナーとして共存共栄を図り、ともに切磋琢磨する関係を築きます。

住宅資材事業では、「住まいの構造改革」をキーワードに、総合展示会「ナイスわくわくフェア」の開催を通じて、地震に強い家づくりを推進するほか、安心・安全で健康な住まいを実現する商品・サービスをお取引先と一体となって提供しています。

不動産事業では、一般家庭の平均像「4人家族」に対応した75㎡タイプの4LDKマンションや、強度・精度に優れた集成材の金物工法による木造住宅のほか、間取りや内装・設備などを選べるスペシャルオーダー方式を全戸に導入するなど、お客様の視点に立った商品開発を進めています。

この基本方針のもと、素適な住まいづくりのための商品・サービスを提供することで収益の増大と企業価値の向上を図り、株主の皆様をはじめ当社に關係する方々への利益の還元と社会的貢献に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への配当を安定的かつ継続して行うとともに、収益基盤の強化のために内部留保を確保することを基本方針としています。内部留保資金については、営業拠点や物流センターの拡充などによる競争力強化のための投資、ならびに有利子負債の圧縮などの財務体質強化のための資金として活用してまいります。

配当性向については、30%を目処とするとともに、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に実施していく所存であり、当期において7,367千株（発行済株式数の6.2%）の自己株式を取得しました。

なお、業績向上に対する意欲や士気の高揚を目的に、平成16年7月27日に当社グループの取締役、執行役員および従業員を対象とする新株予約権方式のストックオプションを発行しました。

(3) 目標とする経営指標

当社は、収益性や資本効率改善の観点から、総資本経常利益率と1株当たり当期純利益の向上を目指しています。業績の向上に加え、自己株式の取得ならびに有利子負債の圧縮により、中期的な目標値は総資本経常利益率3.5%、1株当たり当期純利益30円を目処としています。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、住宅資材の卸売事業と、マンション・一戸建住宅の分譲事業をコア事業と位置づけています。両コア事業については、収益性、回転期間、リスク度などの観点から、バランスのとれた持続的な成長を目指しています。

平成16年4月より、第11次中期3ヵ年計画「NICE 55計画」を遂行中であり、住宅資材事業における営業網や物流機能の拡充、不動産事業における用地仕入の強化など、さらなる収益力の向上と財務体質の強化を図っています。

(5) 会社が対処すべき課題

先行き不透明な経営環境が続くなかで、業界内での競争は一段と激化するものと予想しています。

住宅資材事業では、営業エリアを大幅に拡大した西日本地区や近畿地区における早期の営業基盤の確立を重要課題ととらえ、プレカット供給体制や物流機能の整備とともに、当社独自の資材販売の仕組みによる需要の掘り起こしと新規取引先の開拓に注力しています。

不動産事業では、早期完売体制の堅持とともに、安定した業績確保のための優良土地の仕入れを重要課題ととらえ、土地情報ネットワークの拡充に取り組んでいます。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は企業経営の目的を、お客様の最適な住まいづくりのための商品・サービスの提供による持続的な成長と企業価値の向上により、株主の皆様をはじめ当社に関係する方々の利益を高めていくことにあると考えています。この目的を実現するために、経営意思決定および業務執行にあたって、法令遵守と倫理観に基づく行動規範を徹底し、効率的かつ適法なマネジメントの仕組みを確立することが当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方です。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役 4 名のうち 2 名が社外監査役で、残る 2 名が社内出身の常勤監査役です。監査役は毎月の取締役会、執行役員会をはじめとする重要会議に出席するほか、監査役会が定めた監査の方針に従い、事業所の往査を積極的に実施するなど適法かつ適正な経営に向けた監査活動を行っています。また、会計監査人および監査室とは定期的な会合のほか、随時、情報や意見交換を行うなど、緊密に連携しています。
- ・取締役は 11 名で、社外取締役は選任されていません。毎月の取締役会、執行役員会のほか、原則毎週 1 回開催される資材担当役員会や、住宅用土地の仕入役員会の開催による迅速な意思決定に努めています。また、執行役員には 11 名（内 7 名は取締役兼務）を選任しており、上記役員会に出席するほか、地域や業務の特性に応じた担当業務の執行を行っています。
- ・会計監査人である監査法人原会計事務所には、通常の会計監査のほか、適宜、会計面からのアドバイスを受けています。同監査法人および業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務執行社員：利穂 忠一、平岡 寛

補助者の構成：公認会計士 7 名、会計士補 1 名

- ・内部監査としては、業務執行部門から独立した専従スタッフによる監査室を設置し、法令遵守に向けた監査および啓蒙活動を行っています。また、すべての事業所間において、相互牽制を目的とした営業・業務監査を実施しています。これを、遵法経営の確立のみならず、業務の効率化に向けて切磋琢磨する機会として活用しています。
- ・役員報酬の内容
 - 取締役の年間報酬 154 百万円
 - 監査役の年間報酬 43 百万円(注)年間報酬には、利益処分による役員賞与を含み、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）を含んでおりません。
- ・監査報酬の内容
 - 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 48 百万円（連結子会社を含む）

当社と社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外監査役 2 名のうち、1 名は株式会社横浜銀行の顧問であります。同行は当社の株主であり、当社との間には資金貸付などの銀行取引があります。
- ・社外監査役と当社の間取引関係はありません。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

- ・「ナイスグループ行動基準」を明文化し、携帯用のしおりとして編集しました。全役職員が常に携行するとともに、相談窓口としてコンプライアンス推進担当部署を設置し、経営理念と原理原則に基づいた行動の徹底を図っています。
- ・投資家や株主の皆様へ会社情報を迅速、正確かつ公平に提供するため、財務・経理・広報・総務担当で組織する IR 推進委員会を発足させ、適時適切な情報開示に努めています。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績全般の概況

売上高は、前期より9億12百万円(0.4%)減少し2,587億94百万円となりました。住宅資材事業は40億65百万円(2.2%)増加しましたが、不動産事業が当期におけるマンションの完成・引渡し戸数が減少したことにより42億96百万円(6.3%)減少したことなどによります。

この結果、営業利益は、前期より2億83百万円(6.4%)減少し41億50百万円となり、経常利益は、前期より80百万円(2.2%)減少し36億6百万円となりました。

当期純利益は、前期より21億48百万円(109.5%)増加し、41億10百万円となりました。連結子会社で保有していた賃貸用店舗の売却により固定資産売却益36億78百万円を計上したことなどによります。

当期のセグメント別の概況

(セグメント別売上高)

(単位:百万円)

	部 門	当 期	前 期	増 減
住宅資材事業	住宅資材	155,466	149,449	6,017
	木材市場	30,451	32,402	1,951
	計	185,917	181,852	4,065
不動産事業	マンション	43,040	47,587	4,546
	一戸建住宅	8,141	7,758	382
	管理その他	12,261	12,393	131
	計	63,443	67,739	4,296
その他の事業	建築工事	5,406	5,896	489
	その他	4,026	4,218	192
	計	9,433	10,115	681
合 計		258,794	259,707	912

(セグメント別営業利益)

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
住宅資材事業	1,247	1,181	65
不動産事業	5,631	5,870	239
その他の事業	137	117	20
計	6,740	6,934	194
消去又は全社	2,589	2,500	88
連 結	4,150	4,434	283

【住宅資材事業】

売上高は、建材・住宅設備機器およびプレカット材（木材の工場加工材）の伸長により 1,859 億 17 百万円（前期比 2.2%の増加）となりました。営業利益は、販売促進費などの圧縮は進んだものの、競争の激化による売上総利益率の低下などから 12 億 47 百万円（同 5.6%の増加）となりました。

（商品別売上高）

（単位：百万円）

	当 期	前 期	増 減
住 宅 資 材 部 門	155,466	149,449	6,017
木 材	41,979	42,932	953
プ レ カ ッ ト 材	11,631	10,244	1,386
建 材 ・ 住 宅 設 備 機 器	101,856	96,272	5,583
木 材 市 場 部 門	30,451	32,402	1,951
合 計	185,917	181,852	4,065

住宅資材部門

（地区別売上高）

（単位：百万円）

	当 期	前 期	増 減
関東・中部等の既存地区	137,987	134,569	3,417
九州・中国・四国地区	17,479	14,880	2,599
計	155,466	149,449	6,017

- ・ 当期は、水戸営業所（水戸市）、徳島営業所（徳島市）および静岡営業所（静岡市）の新規開設による営業網の強化をはじめ、熊本物流センター（熊本県菊池市、敷地面積 34,087 m²）の新設や、茨城物流センター（茨城県石岡市、敷地面積 57,669 m²）用の土地・建物を取得するなど物流機能とプレカット供給体制の拡充を図りました。
- ・ 営業拠点を大幅に拡大した九州・中国・四国の西日本地区は、引き続き新規取引先の開拓に注力し、売上高は前期比 17.5%の増加となりました。
- ・ 「住まいの構造改革」をメインテーマに、耐震基準を満たす住宅への建て替えを推進する住宅資材の総合展示会「ナイスわくわくフェア」は、従来の東京・名古屋・福岡に加え、仙台・新潟・静岡・京都・大阪の各地に拡大し、年間で 18 万人の来場者数となりました。

木材市場部門

- ・ 木材の平均単価が年後半には弱含みで推移したほか、木材市場に加盟する卸売業者の減少などにより、売上高は前期比 6.0%の減収となりました。

【不動産事業】

売上高は、当期におけるマンションの完成・引渡しによる売上計上戸数が前期比 173 戸の減少となったことから 634 億 43 百万円（前期比 6.3%の減少）となりました。この結果、営業利益は 56 億 31 百万円（同 4.1%の減少）となりました。

（単位：戸）

	売上計上戸数			契約戸数		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
マンション部門	1,316	1,489	173	1,296	1,263	33
首都圏	933	1,204	271	817	914	97
地方	383	285	98	479	349	130
一戸建住宅部門	236	239	3	243	203	40
計	1,552	1,728	176	1,539	1,466	73

マンション部門

- ・ 当期も首都圏での新規供給戸数が 82,561 戸となるなど大量供給が続きましたが、当社物件のうち最大規模となる総戸数 430 戸の「オーチャードプラザ」（川崎市、平成 17 年 3 月竣工、当社ほか 2 社による共同事業物件）が完売したほか、次期に完成・引渡し予定のマンション 1,490 戸のうち 660 戸が契約済みとなりました。これは、次期首都圏物件の 38%、地方都市物件の 59%に相当します。
- ・ マンション用地の取得については、取得競争の激化から土地価格が高騰するなど厳しい環境となりましたが、計画どおり今後 2 期分で 3,200 戸相当が取得済みまたは購入契約済みとなりました。

一戸建住宅部門

- ・ 完成・引渡し戸数は若干減少しましたが、1 戸当たり金額が上昇したことにより売上高は前期比 4.9%の増加となりました。
- ・ 契約戸数は増加し、次期に完成・引渡しを予定する 300 戸のうち 60 戸が契約済みとなりました。

管理その他

- ・ マンション等の総合管理戸数は、前期末比 1,390 戸増加の 44,331 戸となったほか、仲介業務も順調に推移しました。
- ・ 売上高の減少は、賃貸用固定資産の売却により、賃貸収入が減少したことなどによります。

【その他の事業】

売上高の主なものは、マンションの設備機器や内装などの建築工事、およびホームセンターによるものであり、売上高は 94 億 33 百万円（前期比 6.7%の減少）、営業損失は 1 億 37 百万円（前期は 1 億 17 百万円の損失）となりました。

（2）財政状態

総資産・負債・資本の状況

総資産は、前期末に比べ、9 億 42 百万円減少し 1,667 億 50 百万円となりました。現金及び預金や商品・販売用不動産などの流動資産が増加しましたが、賃貸用店舗の売却により固定資産が減少したことが主な要因です。

負債は、借入金および社債を 45 億 1 百万円圧縮したことなどから、前期末に比べ、29 億 84 百万円減少して 1,122 億 72 百万円となりました。

資本は、自己株式の増加などを上回って利益剰余金が増加したため、前期末に比べ 20 億 21 百万円増加して 543 億 14 百万円となりました。この結果、株主資本比率は前期末の 31.2%から 32.6%に上昇しました。

当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,612	10,745	6,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,874	181	3,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,930	8,078	1,147
換 算 差 額	92	741	833
現金及び現金同等物の増減額	1,649	2,106	457
現金及び現金同等物の期首残高	34,397	32,280	2,116
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高	-	9	9
現金及び現金同等物の期末残高	36,046	34,397	1,649

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 16 億 49 百万円（4.8%）増加し、当期末は 360 億 46 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、46 億 12 百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が 70 億 86 百万円となりましたが、有形固定資産除売却損益が 34 億 21 百万円あったほか、仕入債務が 27 億 48 百万円増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、38 億 74 百万円となりました。これは、物流センターなどの設備投資に 11 億 30 百万円使用しましたが、賃貸用固定資産の売却による収入 53 億 88 百万円があったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、69 億 30 百万円となりました。これは、借入金および社債を 45 億 1 百万円圧縮したことに加え、自己株式を 25 億 78 百万円取得したことなどによります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率（%）	30.7	29.5	30.1	31.2	32.6
時価ベースの自己資本比率（%）	17.0	14.3	12.1	18.0	23.4
債務償還年数（年）	91.7	5.1	-	5.5	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5	9.0	-	8.9	4.5

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 次期の見通し

(単位：百万円)

	次 期	当 期	増 減
売 上 高	269,000	258,794	10,205
営 業 利 益	4,400	4,150	249
経 常 利 益	3,900	3,606	293
当 期 純 利 益	1,900	4,110	2,210

(次期セグメント別売上高計画)

(単位：百万円)

	部 門	上 半 期	下 半 期	通 期
住宅資材 事 業	住 宅 資 材	80,400	82,900	163,300
	木 材 市 場	15,000	15,000	30,000
	計	95,400	97,900	193,300
不 動 産 事 業	マ ン シ ョ ン	18,000	27,000	45,000
	一 戸 建 住 宅	4,100	5,600	9,700
	管 理 そ の 他	5,700	6,300	12,000
	計	27,800	38,900	66,700
そ の 他 の 事 業	建 築 工 事	2,700	2,200	4,900
	そ の 他	2,100	2,000	4,100
	計	4,800	4,200	9,000
合 計		128,000	141,000	269,000

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調を保っているものの、個人消費や雇用情勢とも力強さに欠けることから、住宅関連業界では引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

住宅資材事業においては、「住まいの構造改革」をキーワードに、地震に強く、安心・安全で健康な住まいづくりを推進することを社会的使命ととらえ、1,150 万戸といわれる大地震で倒壊の危険性のある旧耐震基準で建てられた木造住宅の建て替えや耐震リフォーム需要の喚起に努めてまいります。

本事業については、関東地区でのプレカット工場を併設した大型物流センターの配備をほぼ終了したことから、営業網の一層の強化のため首都圏を中心にサテライト型の営業所を新設する計画です。

不動産事業においては、徹底したエリア密着の営業活動により、早期完売体制の堅持と、優良土地の仕入れに注力してまいります。

マンションは当期比 174 戸増加の 1,490 戸の売上計上を計画していますが、当期末時点で 660 戸が契約済みとなっています。一戸建住宅も当期比 64 戸増加の 300 戸を計画しており、販売を開始したうち 60 戸が契約済みとなっています。

次期の業績予想につきましては、売上高 2,690 億円、営業利益 44 億円、経常利益 39 億円、当期純利益 19 億円を見込んでいます。

なお、当社は「土地の再評価に関する法律」に基づき、平成 14 年 3 月 31 日において事業用土地の再評価を行っておりますが、再評価の対象外となった借地権による賃貸用ビル等の減損損失の計上など、特別損失 11 億円を次期業績予想に織り込んでいます。

(4) 事業上のリスク

当社は、住宅資材事業と不動産事業をコア事業と位置づけています。両コア事業ならびに関連事業についてもリスクの発生の軽減に努めていますが、事業を展開する上でリスクとなる可能性のある主な要因を次のように認識しています。

住宅資材事業は、全国の木材店・建材店などを通じて各地のビルダーや工務店に幅広く木材・建材・住宅設備機器などの資材を供給しています。従って、何らかの要因により住宅着工戸数が大幅に減少した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業は、売上高の約 8 割相当額をマンションと一戸建住宅の分譲事業が占めており、用地を先行して取得することから、地価動向等に大幅な変動があった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債については、大幅な圧縮を図るとともに、金利の固定化も進めましたが、将来において金利が上昇した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産	115,193	69.1	113,085	67.4	2,108
現金及び預金	36,108		34,456		1,651
受取手形及び売掛金	34,711		35,579		867
有価証券	49		49		-
商品	6,001		4,825		1,176
販売用不動産	34,470		33,798		672
未成工事支出金	887		1,456		568
繰延税金資産	1,686		1,579		107
その他	1,383		1,447		64
貸倒引当金	105		107		1
固定資産	51,557	30.9	54,608	32.6	3,051
(1)有形固定資産	38,697		40,352		1,654
建物及び構築物	9,026		10,503		1,477
土地	28,598		28,776		178
その他	1,073		1,073		0
(2)無形固定資産	1,878		1,691		187
(3)投資その他の資産	10,980		12,564		1,583
投資有価証券	7,437		7,022		414
長期貸付金	235		319		83
繰延税金資産	124		1,707		1,582
再評価に係る繰延税金資産	1,734		2,026		291
その他	1,588		1,693		105
貸倒引当金	140		204		64
資産合計	166,750	100.0	167,693	100.0	942
(負債の部)					
流動負債	82,491	49.5	91,968	54.8	9,477
支払手形及び買掛金	42,789		40,039		2,750
短期借入金	25,781		37,688		11,907
一年内償還社債	880		-		880
未払法人税等	1,356		337		1,018
賞与引当金	1,259		1,249		10
その他	10,423		12,652		2,229
固定負債	29,780	17.8	23,288	13.9	6,492
社債	4,680		1,500		3,180
長期借入金	15,021		11,676		3,345
繰延税金負債	17		-		17
退職給付引当金	2,060		1,924		135
役員退職引当金	477		503		26
受入保証金	7,524		7,683		159
負債合計	112,272	67.3	115,256	68.7	2,984
(少数株主持分)					
少数株主持分	164	0.1	143	0.1	20
(資本の部)					
資本金	22,069	13.2	22,069	13.1	-
資本剰余金	23,689	14.2	23,596	14.1	92
利益剰余金	15,300	9.2	12,183	7.3	3,117
土地再評価差額金	2,527	1.5	2,952	1.8	424
その他有価証券評価差額金	1,378	0.8	1,145	0.7	232
為替換算調整勘定	1,747	1.0	1,863	1.1	115
自己株式	3,847	2.3	1,886	1.1	1,960
資本合計	54,314	32.6	52,293	31.2	2,021
負債、少数株主持分及び資本合計	166,750	100.0	167,693	100.0	942

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円,%)

科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	258,794	100.0	259,707	100.0	912
売 上 原 価	226,047	87.3	226,502	87.2	455
売 上 総 利 益	32,747	12.7	33,205	12.8	457
販売費及び一般管理費	28,596	11.0	28,770	11.1	174
営 業 利 益	4,150	1.6	4,434	1.7	283
営 業 外 収 益	645	0.2	680	0.3	35
受 取 利 息	115		73		42
受 取 配 当 金	118		81		37
保 険 配 当 金	98		-		98
持分法による投資利益	16		94		77
そ の 他	296		431		135
営 業 外 費 用	1,190	0.5	1,428	0.5	238
支 払 利 息	1,049		1,280		231
そ の 他	140		147		6
経 常 利 益	3,606	1.4	3,686	1.4	80
特 別 利 益	3,737	1.4	194	0.1	3,543
固 定 資 産 売 却 益	3,678		118		3,559
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5		75		70
役 員 退 職 引 当 金 戻 入 額	53		-		53
特 別 損 失	257	0.1	235	0.1	21
固 定 資 産 売 却 損	247		122		125
固 定 資 産 除 却 損	9		9		0
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		103		103
税金等調整前当期純利益	7,086	2.7	3,645	1.4	3,440
法人税、住民税及び事業税	1,318		524		793
法 人 税 等 調 整 額	1,624		1,157		467
少 数 株 主 利 益	33		1		31
当 期 純 利 益	4,110	1.6	1,961	0.8	2,148

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		23,596		23,596
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	92	92	-	-
資本剰余金期末残高		23,689		23,596
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		12,183		11,497
利益剰余金増加高				
当期純利益	4,110	4,110	1,961	1,961
利益剰余金減少高				
配当金	545		565	
役員賞与	23		25	
土地再評価差額金取崩額	424		574	
連結子会社増加に伴う減少高	-		0	
持分法適用会社減少に伴う減少高	-	992	110	1,276
利益剰余金期末残高		15,300		12,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,086	3,645
減価償却費		1,075	1,143
貸倒引当金の減少額		66	275
賞与引当金の増減額		10	11
退職給付引当金の増加額		135	408
役員退職引当金の増減額		26	52
受取利息及び受取配当金		233	154
支払利息		1,049	1,280
持分法による投資利益		16	94
投資有価証券売却損益		5	27
有形固定資産除売却損益		3,421	13
売上債権の減少額		869	163
たな卸資産の増減額		1,277	4,553
仕入債務の増加額		2,748	2,492
役員賞与		23	25
その他		2,095	944
小 計		5,809	12,275
利息及び配当金の受取額		238	168
利息の支払額		1,028	1,210
法人税等の支払額		406	488
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,612	10,745
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		49	49
有価証券の売却による収入		49	49
有形固定資産の取得による支出		1,130	798
有形固定資産の売却による収入		5,388	788
投資有価証券の取得による支出		30	277
投資有価証券の売却による収入		25	877
貸付けによる支出		69	125
貸付金の回収による収入		153	176
その他		463	459
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,874	181
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		4,894	4,170
長期借入れによる収入		13,350	4,140
長期借入金の返済による支出		17,017	8,003
社債の発行による収入		4,500	1,500
社債の償還による支出		440	-
自己株式の売却による収入		710	-
自己株式の取得による支出		2,578	966
配当金の支払額		548	565
少数株主への配当金の支払額		12	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,930	8,078
現金及び現金同等物に係る換算差額		92	741
現金及び現金同等物の増減額		1,649	2,106
現金及び現金同等物の期首残高		34,397	32,280
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高		-	9
現金及び現金同等物の期末残高		36,046	34,397

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 21社

主要な連結子会社は、「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、新規設立のウッドランド㈱を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所㈱であります。

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 当社は日榮ファイナンス㈱の議決権の51.3%を所有しておりますが、同社は商法に基づく会社整理中であり、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められるため、子会社から除外しております。なお、同社は平成17年4月25日、横浜地方裁判所より整理手続の終結決定を受けました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

持分法適用会社は、YOUテレビ㈱であります。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社

持分法を適用しない主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所㈱であります。

非連結子会社7社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム㈱他12社の決算日は12月31日、ライブピア㈱及びアイ・オー・オー㈱の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券…………… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ…………… 時価法

(ハ) たな卸資産

商品及び販売用不動産…………… 国内連結会社は主として個別法による原価法

在外連結子会社は個別法による低価法

未成工事支出金…………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産…………… 国内連結会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準

在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法

(ロ) 無形固定資産（自社利用ソフトウェア）…………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定率法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ)役員退職引当金

当社は、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

なお、ナイスコミュニティー(株)は、役員の退職慰労金制度を廃止したため、全額取り崩しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

為 替 予 約……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ……………借 入 金

(ハ)ヘッジ方針

当社及び連結子会社は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、また当社は変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「保険配当金」（前連結会計年度 66 百万円）は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。

【追加情報】

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割149百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

【注記事項】

連結貸借対照表関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,581 百万円	17,078 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	704 百万円	667 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
販売用不動産	4,165 百万円	6,669 百万円
建物及び構築物	5,641 百万円	6,787 百万円
土地	20,851 百万円	21,513 百万円
投資有価証券	2,486 百万円	2,314 百万円
合計	33,145 百万円	37,286 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	24,491 百万円	35,045 百万円
長期借入金	13,706 百万円	10,521 百万円
合計	38,198 百万円	45,566 百万円
4. 保証債務	- 百万円	62 百万円
5. 当社の発行済株式総数	普通株式 117,961 千株	117,961 千株
当社の保有する自己株式数	普通株式 13,743 千株	8,928 千株
6. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,507 百万円	

7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000 百万円	5,000 百万円

連結損益計算書関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
支払運賃	2,734 百万円	2,614 百万円
広告宣伝費	2,234 百万円	2,075 百万円
従業員給与・賞与	9,657 百万円	9,496 百万円
賞与引当金繰入額	1,076 百万円	1,091 百万円
退職給付引当金繰入額	922 百万円	1,220 百万円
支払手数料	2,804 百万円	2,753 百万円
減価償却費	656 百万円	704 百万円
2. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	346 百万円	5 百万円
土地	3,331 百万円	112 百万円
合計	3,678 百万円	118 百万円
3. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	107 百万円	119 百万円
土地	140 百万円	2 百万円
合計	247 百万円	122 百万円
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	9 百万円	9 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	36,108 百万円	34,456 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62 百万円	59 百万円
現金及び現金同等物	36,046 百万円	34,397 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)					
	住宅資材 事業	不 動 産 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	185,917	63,443	9,433	258,794	-	258,794
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,228	531	2,307	4,067	(4,067)	-
計	187,146	63,974	11,740	262,862	(4,067)	258,794
営 業 費 用	185,898	58,343	11,878	256,121	(1,477)	254,643
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	1,247	5,631	137	6,740	(2,589)	4,150
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	68,835	58,465	11,956	139,256	27,494	166,750
減 価 償 却 費	647	326	34	1,008	67	1,075
資 本 的 支 出	1,268	385	6	1,659	37	1,696

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)					
	住宅資材 事業	不 動 産 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	181,852	67,739	10,115	259,707	-	259,707
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,437	541	2,745	4,723	(4,723)	-
計	183,289	68,280	12,861	264,431	(4,723)	259,707
営 業 費 用	182,107	62,410	12,978	257,496	(2,223)	255,273
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	1,181	5,870	117	6,934	(2,500)	4,434
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	67,646	59,602	13,812	141,060	26,632	167,693
減 価 償 却 費	618	414	39	1,073	69	1,143
資 本 的 支 出	691	208	26	926	81	1,007

(注) 1. 事業区分及び事業の内容

事業区分は、事業の目的及び種類により下記のとおり区分しております。

住宅資材事業……住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営

不動産事業……マンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理、不動産の仲介・賃貸

その他の事業……建築工事、ホームセンター、ソフトウェアの開発及び販売他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 2,732 百万円、前連結会計年度 2,627 百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 29,215 百万円、前連結会計年度 28,451 百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額
						役員の 兼任等	事業上 の関係		
役員	上村 伍朗	-	-	当社取締役 日榮ファイナンス(株) 代表取締役社長	被所有 直接0.0%	-	-	日榮ファイナンス(株)との取引 事務機等のリース料支払 業務受託費の受取 什器備品等の取得	百万円 335 2 1

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記取引は、当社取締役上村伍朗が第三者(日榮ファイナンス(株))の代表者として行ったものであります。

3. 取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度)

繰延税金資産	
販売用不動産	891百万円
退職給付引当金	809百万円
賞与引当金	520百万円
役員退職引当金	223百万円
未払事業税	149百万円
繰越欠損金	1,063百万円
その他	289百万円
繰延税金資産小計	3,946百万円
評価性引当額	1,089百万円
繰延税金資産合計	2,856百万円
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	945百万円
土地圧縮積立金	115百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	1,062百万円
繰延税金資産の純額	1,794百万円

有価証券

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	2,391	4,721	2,329
そ の 他	55	59	4
合 計	2,447	4,781	2,333

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	69	59	9

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	1,892

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
債 券 (割引金融債)	49	-
そ の 他	-	59
合 計	49	59

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	2,143	4,091	1,948
そ の 他	55	59	3
合 計	2,199	4,150	1,951

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	320	300	21

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	1,903

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
債 券 (割引金融債)	49	-	-
そ の 他	-	-	59
合 計	49	-	59

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、連合設立による厚生年金基金制度を設けております。また、国内連結子会社2社は、適格退職年金制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	14,386 百万円
年金資産	9,514 百万円
未積立退職給付債務	4,871 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
未認識数理計算上の差異	3,041 百万円
未認識過去勤務債務	230 百万円
連結貸借対照表計上額純額	2,060 百万円
前払年金費用	- 百万円
退職給付引当金	2,060 百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	731 百万円
利息費用	356 百万円
期待運用収益	300 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	340 百万円
過去勤務債務の費用処理額	59 百万円
退職給付費用	1,067 百万円

(注) 1. 勤務費用については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準 (ただし、基本部分は期間定額基準)
割引率	2.50%
期待運用収益率	3.50%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年